

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 - 2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 坂口賢三

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 - 2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 坂口賢三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	15,951,733	13,984,952	20,489,083
経常利益	(千円)	3,188,854	2,162,396	3,758,422
四半期(当期)純利益	(千円)	1,872,227	1,394,988	2,242,634
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,675,855	1,604,469	2,279,512
純資産額	(千円)	14,668,300	17,587,812	16,489,269
総資産額	(千円)	21,775,152	22,753,305	23,098,792
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	110.81	77.20	131.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.3	77.1	71.2

回次		第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.50	16.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済の動向は、終盤にかけ、アメリカでは緩やかな景気回復基調、主要国での株高基調、また、日本では円安など、やや明るい兆しが見えたものの、長期化する欧州債務危機問題に加え、新興国の景気減速が各国の経済に影響を与え、不透明感が拭えない状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループの主力事業である巻線機事業に関連するマーケットは、第2四半期に全体的に低迷し、その影響で第3四半期の当社グループの売上は減少しました。しかしながら、情報通信業界の受注が回復、第2四半期末に比べ受注残高が増加し、生産は繁忙な状況が継続しました。

当社グループの巻線機事業は、顧客の製品のニーズごとに応じた多種多様の生産設備を開発、製造し、その後には量産する形態が中心となります。当第3四半期連結会計期間は、開発のニーズが多く、量産の多かった昨年対比で利益率が低下しております。ただ、当社グループは、日本のものづくりを守るため常に技術開発を探求することによって、世界におけるトップランナーの地位を守っていく方針であり、営業利益率15%クリアを目標としながら、新たな設備の開発に努めてまいります。

これらの結果、売上高は139億84百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は20億61百万円（前年同期比33.6%減）、経常利益は21億62百万円（前年同期比32.2%減）、四半期純利益は13億94百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(巻線機事業)

全売上高の約96%を占める巻線機事業におきましては、前述のとおり、設備投資が全体的に低下した影響により、連結売上高は133億96百万円（前年同期比13.0%減）、セグメント利益（営業利益）は23億20百万円（前年同期比32.4%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は106億34百万円（前年同期比32.3%減）、売上高（生産高）は117億96百万円（前年同期比15.7%減）、当第3四半期末の受注残高は61億54百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグ・カード事業におきましては、低下していた顧客の発注マインドがやや回復し、連結売上高は4億27百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1億13百万円（前年同期比162.4%増）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は3億96百万円（前年同期比16.5%減）、売上高（生産高）は4億27百万円（前年同期比10.9%増）、当第3四半期末の受注残高は1億54百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、連結売上高は1億60百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益（営業利益）は1億33百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比9億66百万円減少し、148億66百万円となりました。これは主として、現金及び預金が5億82百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が4億39百万円、仕掛品が8億15百万円、原材料及び貯蔵品が1億47百万円、繰延税金資産が1億70百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比6億20百万円増加し、78億86百万円となりました。これは主として、長崎事業所の用地取得、工場設立等により土地が1億13百万円、有形固定資産その他（純額）が4億50百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比3億45百万円減少し、227億53百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比14億76百万円減少し、40億10百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が9億32百万円、未払法人税等が6億89百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比32百万円増加し、11億54百万円となりました。これは主として、負ののれんが34百万円減少したものの、退職給付引当金が66百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比14億44百万円減少し、51億65百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比10億98百万円増加し、175億87百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億88百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	18,098,923	18,098,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		18,098,923		6,884,928		2,542,635

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,055,000	180,550	
単元未満株式	普通株式 13,823		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,550	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	30,100		30,100	0.17
計		30,100		30,100	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,523,158	8,105,329
受取手形及び売掛金	4,120,361	3,680,698
仕掛品	2,956,510	2,141,123
原材料及び貯蔵品	723,097	575,744
繰延税金資産	263,357	93,352
その他	263,758	274,121
貸倒引当金	16,795	3,390
流動資産合計	15,833,448	14,866,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,366,925	2,279,373
機械装置及び運搬具（純額）	330,436	347,195
土地	1,524,705	1,638,441
その他（純額）	118,028	568,230
有形固定資産合計	4,340,095	4,833,240
無形固定資産		
その他	86,485	95,754
無形固定資産合計	86,485	95,754
投資その他の資産		
投資有価証券	1,267,317	1,364,860
繰延税金資産	1,040,425	1,060,072
その他	538,827	538,955
貸倒引当金	7,807	6,556
投資その他の資産合計	2,838,762	2,957,331
固定資産合計	7,265,344	7,886,326
資産合計	23,098,792	22,753,305
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,776,643	2,844,531
未払法人税等	768,610	79,149
賞与引当金	300,386	148,287
その他	641,434	938,819
流動負債合計	5,487,075	4,010,789
固定負債		
退職給付引当金	264,053	331,040
負ののれん	69,311	34,655
その他	789,082	789,007
固定負債合計	1,122,447	1,154,703
負債合計	6,609,522	5,165,492

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	7,243,931	8,132,993
自己株式	22,917	22,917
株主資本合計	16,647,996	17,537,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,631	61,604
為替換算調整勘定	188,655	45,568
その他の包括利益累計額合計	191,287	16,035
少数株主持分	32,561	34,718
純資産合計	16,489,269	17,587,812
負債純資産合計	23,098,792	22,753,305

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	15,951,733	13,984,952
売上原価	10,993,171	9,978,984
売上総利益	4,958,561	4,005,968
販売費及び一般管理費	1,855,152	1,944,625
営業利益	3,103,408	2,061,343
営業外収益		
受取利息	6,737	15,620
受取配当金	27,071	23,448
負ののれん償却額	34,655	34,655
その他	28,438	32,858
営業外収益合計	96,904	106,583
営業外費用		
債権売却損	5,214	5,211
その他	6,243	318
営業外費用合計	11,458	5,530
経常利益	3,188,854	2,162,396
特別利益		
固定資産売却益	25	20,043
投資有価証券売却益	-	59,908
投資有価証券償還益	2,221	-
その他	287	1,629
特別利益合計	2,534	81,581
特別損失		
固定資産売却損	21	9,922
固定資産除却損	3,898	2,266
投資有価証券評価損	24,738	67,852
減損損失	107,358	-
災害による損失	2,200	-
その他	-	1,296
特別損失合計	138,216	81,337
税金等調整前四半期純利益	3,053,171	2,162,640
法人税、住民税及び事業税	1,021,707	615,870
法人税等調整額	161,452	151,477
法人税等合計	1,183,160	767,347
少数株主損益調整前四半期純利益	1,870,011	1,395,292
少数株主利益又は少数株主損失()	2,216	303
四半期純利益	1,872,227	1,394,988

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,870,011	1,395,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,103	64,236
為替換算調整勘定	51,052	144,940
その他の包括利益合計	194,155	209,176
四半期包括利益	1,675,855	1,604,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,679,954	1,602,312
少数株主に係る四半期包括利益	4,099	2,157

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	50,013千円	91,445千円
支払手形	214,726千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	217,177千円	212,082千円
負ののれんの償却額	34,655千円	34,655千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,688	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	169,188	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,238	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	180,688	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	15,404,817	385,794	161,120	15,951,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	15,404,817	385,794	161,120	15,951,733
セグメント利益	3,435,739	43,350	114,586	3,593,676

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,593,676
全社費用(注)	490,268
四半期連結損益計算書の営業利益	3,103,408

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	13,396,530	427,905	160,516	13,984,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	13,396,530	427,905	160,516	13,984,952
セグメント利益	2,320,919	113,768	133,164	2,567,851

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,567,851
全社費用(注)	506,508
四半期連結損益計算書の営業利益	2,061,343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	110円81銭	77円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	1,872,227千円	1,394,988千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	1,872,227千円	1,394,988千円
普通株式の期中平均株式数	16,895,841株	18,068,801株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第41期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当につきましては、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 180百万円
 1株当たりの金額 10円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。